

第4 その他の交流事業

1 農林水産業交流

農林水産業の国際化が進展する中で、国際感覚・企業的な経営感覚を持った優れた農林業のリーダーの育成、先進的な農林水産技術の習得、途上国への技術移転、海洋資源の保護と有効活用を図るため、欧米など先進諸国への農林業者の派遣研修や農林業関係普及職員の派遣研修、日本海沿岸諸国やアセアン諸国との試験研究分野での技術協力等を進めている。

(1) 農林業者交流の促進

ア 農業研修生海外派遣事業（経営普及課）

(社)国際農業者交流協会が主催する事業で、農業青年及び地域農業の指導者等をアメリカ、ヨーロッパの各国に1年間又は2年間派遣している。

表2-4-1 農業研修生海外派遣事業

区分	昭27～平5	平6	平7	平8	平9	平10
派遣人員	210人	4人	5人	4人	4人	4人
派遣国	アメリカ 159 オランダ 7 ブラジル 2 ハワイ 3 ドイツ 15 カナダ 4 スイス 14 デンマーク 6	アメリカ 2 ドイツ 1 デンマーク 1	アメリカ 3 ドイツ 1 デンマーク 1	アメリカ 3 スイス 1	アメリカ 2 ドイツ 1 スイス 1	アメリカ 2 ドイツ 1

区分	平11	平12	平13	平14	平15	計
派遣人員	4人	6人	6人	1人	2人(未定)	254人
派遣国	アメリカ 1 オランダ 2 スイス 1	アメリカ 3 ドイツ 2 スイス 1	アメリカ 2 ドイツ 1 オランダ 1 スイス 2	スイス 1	未定	昭和27 開始

人数については年度別の推薦者数（平成11年度オランダ1名とスイス1名、平成12年度アメリカ1名とドイツ2名とスイス1名は、(社)新潟県国際農業交流協会の推薦者）

イ 農業青年等国際交流推進事業

(ア) 青年農業士海外派遣事業（経営普及課）

青年農業士を海外（ヨーロッパ）に派遣し、農業体験（ファームステイ）農業視察等を通じて国際的視野を広め、地域農業の中核的担い手としての能力向上を図ることを目的とし、昭和52年度から平成11年度まで実施した。

表2-4-2 青年農業士海外派遣事業

区分	昭52～平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	計
派遣人数	268人	10人	10人	8人	10人	5人	10人	9人	330人
派遣国	ドイツ、オランダ、イタリア、フランス等								

数字は青年農業士の独自参加者を含む（昭和52年度開始）

(イ) 農業青年海外派遣事業（経営普及課）

新規就農者を中心とした若い農業者をオーストラリアに派遣し、海外農業の実態を理解するとともに、農業をめぐる国際環境の中での自覚と自信を培い、営農意欲の高揚を図ることを目的とし、平成6年度から平成10年度まで実施した。

表2-4-3 農業青年海外派遣事業

区分	平6	平7	平8	平9	平10	計
派遣人数	10人	10人	11人	10人	10人	51人
派遣国	オーストラリア、ニュージーランド					

平成6年度開始

(ウ) 農村女性海外派遣研修事業（経営普及課）

農村における女性リーダー等をヨーロッパ各国に派遣し、ドイツでのファームステイ等体験研修を通じ、新しいライフスタイルを確立し、女性の社会参画の促進を図ることを目的とし、平成5年度から平成11年度まで実施した。

表2-4-4 農村女性海外派遣研修事業

区分	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	計
派遣人数	12人	11人	11人	11人	11人	11人	10人	77人
派遣国	ドイツ、オランダ、フランス等							

平成5年度開始

(イ) 新潟・ブラジル農業青年交流事業（経営普及課）

農業青年をブラジルの日系大規模農家へ派遣し、またブラジル国の日系農業青年を県内農家に受け入れ、国際交流の推進と国際感覚に優れた農業青年リーダーを育成するため、平成3年度から隔年相互交流として実施している。

平成15年度は7人の農業青年の受入を予定している。

表2-4-5 新潟・ブラジル農業青年交流事業

区分	昭63~平2	平3	平4	平5	平6	平7	平8	平9
派遣・受入人数	派遣(農業青年ブラジル派遣研修)	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	30人	10人	10人	10人	10人	9人	11人	6人

区分	平10	平11	平12	平13	平14	平15	計	
派遣・受入人数	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	11人	7人	10人	7人	10人	7人(予定)	92人	56人

(オ) 農業青年等海外派遣事業（経営普及課）

県農業の担い手となる青年、女性を海外に派遣し、国際的視野を広げ、企業的経営感覚、国際感覚を醸成し、優れたリーダーを育成することを目的に、平成12年度から平成14年度まで実施した。

表2-4-6 農業青年等海外派遣事業

区分	平成12	平成13	平成14
派遣人数	20人	20人	17人
派遣団	オーストラリア、フランス	中国、ドイツ	韓国、フランス

ウ アセアン農業研修生受入事業（経営普及課）(再掲)

(社)新潟県国際農業交流協会が主体となって、タイ、インドネシアの農業青年を研修生として受け入れ、農家生活体験を通じて技術指導を行うとともに、県内農業青年との友好交流を深めることをねらいとして実施している。

平成15年度は7人のインドネシア農業青年を受け入れている。

表2-4-7 アセアン農業研修生受入事業

区分	昭58~平1	平2~8	平9~14	平15	計
受入人数	37人	毎年5人	毎年7人	7人	121人
受入国	タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ 37人 インドネシア84人

昭58~平4はアセアン農業研修生交流促進事業

エ 林業後継者海外研修事業（林政課）

林業士の学習意欲を喚起させるとともに、海外の林業事業などの見聞を広め、林業経営を担うにふさわしい資質向上をねらいとして、平成2年度より実施している。

平成13年度は2人をヨーロッパへ7日間派遣した。平成15年度はヨーロッパ等へ2名程度派遣予定である。

表2-4-8 林業後継者海外研修事業

年 度	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平13	平15
人 数	2	2	2	2	2	5	2	2(予定)
派遣国	ヨーロッパ	アメリカ・カナダ	ヨーロッパ	ヨーロッパ	ドイツ・オーストリア	台湾	ヨーロッパ	ヨーロッパ(予定)

(2) 農林水産業技術交流

ア 農林水産技術職員の派遣（再掲）

開発途上国からの農業技術協力の要請は近年急増している。特に本県の稲作、果樹等の技術者派遣については国、JICA等から期待されている。これまで、JICAの要請による長期・短期の技術者派遣を下記のとおり行ってきた。

表2-4-9 県職員（農林水産業）技術協力派遣状況

派遣国	専門分野	派遣人数	期間
ネパール	果 樹	1人	平成5年8月～平成5年10月
インドネシア	農業経営	1人	平成6年11月～平成7年2月
タンザニア	普及技術	1人	平成7年1月
モロッコ	水 産	1人	平成7年4月～平成9年4月
フィリピン	作 物	1人	平成8年1月～平成8年3月
スリランカ	病 害 虫	1人	平成8年9月～平成8年12月
セネガル	野 菜	1人	平成10年4月～平成12年4月
ドミニカ共和国	普及計画	1人	平成10年8月～11月
コートジボアール	農業経営	1人	平成11年2月～3月
コートジボアール	普及体制	1人	平成11年7月～8月
ネパール	普及体制	1人	平成11年12月～平成12年3月
コートジボアール	畑 作	1人	平成14年1月～2月

イ 農業関係普及職員の海外研修事業（経営普及課）

農業関係普及職員の指導能力の向上を図るため、アメリカ等に派遣し、各国の動向、農業技術及び先進的な普及手法の習得を図る研修を実施している。

平成14年度は、短期（14日間）研修として、オランダ(輸入球根切り花の生産実態調査)に派遣した。この事業は平成14年度で終了した。

表2-4-10 普及職員海外派遣研修事業

区 分	平成 2	平成 3	平成 4
派遣国	アメリカ(稲、普及技術) オランダ(花き)	アメリカ(稲、普及技術) オランダ・イタリア(花き)	アメリカ(稲、普及技術) アメリカ(野菜等)
期 間	3か月	3か月	3か月
人 数	各1人	各1人	各1人
区 分	平成 5	平成 6	平成 7
派遣国	アメリカ(畜産、普及技術) ドイツ・オランダ(農政、園芸)	アメリカ(稲、普及技術) ドイツ(環境保全型農業)	アメリカ(農業経営) ドイツ・オランダ(農政、園芸)
期 間	75日間	75日間	75日間
人 数	各1人	各1人	各1人
区 分	平成 8	平成 9	平成 10
派遣国	・長期 アメリカ(乳牛省力飼養管理) オーストラリア(米戦略) ・短期 オランダ・イタリア(花き) アメリカ(アスパラガス)	・長期 アメリカ(米戦略と環境保全型農業) ・短期 イギリス(グリーンツーリズムの現状把握) ニュージーランド(果樹の栽培と流通の現状把握)	・長期 オランダ(企業の施設野菜経営) ・短期 オーストラリア(輸入牛肉の生産と流通) 韓国(低コスト稲作技術)
期間	長期50日間、短期14日間	長期50日間、短期14日間	長期50日間、短期14日間
人数	各1人(計4人)	各1人(計3人)	各1人(計3人)
区 分	平成 11	平成 12	平成 13
派遣国	アメリカ(特続的農業の実態調査) オランダ(輸入球根切り花の生産実態調査)	オランダ(切花、球根の新技术調査)	オランダ(切花、球根の新技术調査)
期 間	14日間	21日間	21日間
人 数	各1人(計2人)	1人	1人
区 分	平成 14		
派遣国	オランダ(切花、球根の新技术及び品種動向調査)		
期 間	14日間		
人 数	1人		

平成2年度開始

ウ 海外農業・水産技術者等の受入

(ア) 海外農業・水産技術者等の受入（再掲）

国際協力事業団（JICA）、各国新潟県人会等の要請に基づき、各国の農業技術者に先進高度技術を習得させるため、県の試験研究機関等で研修（3か月程度）を実施している。

表2-4-11 海外農業・水産技術者等の受入

区分	受入人数														受入国				
	昭58	62	63	平1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14	
受入機関	61																		
農業総合研究所	アグリ・バイオ フーズ研究部											1					-	韓国 1	
	作物研究センター	1									1	1				1	-	ケニア2、アルゼンチン1、韓国1、ラオス1、ガーナ1、コートジボワール1	
	園芸研究センター	2	2		2	2						1			2		1	-	ブラジル 3、ネパール 6、ウルグアイ 1、中国 1、ブータン 1
	畜産研究センター	5			1				1		1							-	中国黒龍江省 5、フィリピン 3
	食品研究センター						1			1				1	2	1		-	メキシコ1、フィリピン2、中国2、韓国1
水産海洋研究所						1	1	2	1								-	フィリピン 3、マレーシア 3	
内水面水産試験場							1										-	フィリピン 1	
農業改良普及センター								1									-	ネパール 1	

(イ) JICA海外集団研修受入（再掲）

(社)全国農業改良普及協会が主体となって、アジア、アフリカ、中南米の農業普及企画管理者を受け入れ、普及センターにおいて組織運営や普及計画の樹立方法等を研修している。

区分	平12	平14	計
受入人数	14人	10人	24人
受入国	中国、エル・サルバドル、インドネシア他	象牙海岸共和国、エチオピア、ガンビア他	

平成15年度は受入なし。

エ 日本海沿岸諸国との相互交流（農業総務課、水産課）

国際情勢の変化や環日本海交流に対応し、日本海沿岸諸国と農業及び水産業分野での情報交換、共同調査、研究及び技術交流などを推進している。

表2-4-12 農業及び水産業の技術交流

分野	相手国・地域	年度	平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14
			派遣										
農業	中国黒龍江省	派遣	-	-	-	-	-	2	-	3	1	-	
		受入	-	-	-	-	-	-	6	-	-	3	
水産業	中国黒龍江省	派遣	2	2	2	2	2	2	2	-	2	-	-
		受入	2	2	3	3	3	3	3	3	3	-	-
	ロシア連邦 極東地域	派遣	-	-	2	2	2	2	2	-	-	-	-
		受入	2	2	3	6	6	6	4	6	2	-	2
	韓国	派遣	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-	-
		受入	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-

2代表団
(計30人)

5代表団
(農業)
(計113人)

2 文化・スポーツ交流

(1) 文化交流

新潟アジア文化祭（文化振興課）

当県がこれまでに推進してきた環日本海交流を基本に、文化的につながりの深いアジアの文化について理解を深めるとともに、交流を通して新たな新潟文化を創造・発信することを目的に、平成6年から隔年でこれまでに5回「新潟アジア文化祭」を開催している。

準備年となる平成15年度は、民族芸能ステージの出演団体調査、コーラスステージの団員募集等を行う。

（参考） 第5回新潟アジア文化祭（主催事業入場者 95,880人）

- ・統一テーマ： 「共鳴するところ 呼応する魂 新・アジア黎明」
- ・期 日： 平成14年8月23日（金）～8月29日（木）
- ・会 場： 新潟市、長岡市、新井市、小出町、中条町、頸城村、東京都
- ・内 容： 県民参加ステージ、コーラスコンサート、
ワールドカップNIIGATAパーク参加 ほか
- ・事 業 費： 155,250千円（うち県費115,174千円）

大地の芸術祭（地域政策課）

当県で推進している広域的地域活性化プロジェクト「十日町地域ニューにいがた里創プラン」のメイン事業として、十日町地域6市町村において開催される野外芸術の祭典である。

平成12年から3年に1度開催され、2回目の今回も世界を代表するアーティストの作品展示のほか、多彩なイベントが展開される。

（参考） 大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ2003

- ・会 期： 平成15年7月20日（日）～9月7日（日） 50日間
- ・会 場： 十日町地域6市町村
（十日町市、川西町、津南町、中里村、松代町、松之山町）
- ・内 容： 世界23カ国157人（組）のアーティストの作品展示
越後妻有版「真実のリア王」公演（オランダのアーティストが翻案）
北極イヌイットのテキスタイルアート展
オーストラリア・アボリジニ現代美術展 ほか

(2) スポーツ交流

ア 選手の招へいと派遣（保健体育課）

友好提携を結んでいる中国黒龍江省と隔年で選手団を招へい・派遣し、交流を深める。

イ 第12回環日本海新潟駅伝競走大会（企画課県民スポーツ推進室）

スポーツを通じた環日本海地域の交流促進を目的として開催する事業で、環日本海圏における交流拠点としての本県の地位の確立を図る。

また、全国的にも稀な男女混合駅伝競走大会として充実し、本県のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。

〔第12回大会の概要〕

- ・平成15年度開催予定 平成15年10月19日（日）
- ・参加チーム数25チーム
 - 1) 海外チーム（8チーム） 中国（大連、ハルビン） 韓国（ソウル）
ロシア（ハバロフスク、ウラジオストク、イルクーツク）
アメリカ（ガルベストーン、スプリングフィールド）
 - 2) 国内チーム（17チーム） 北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、長野県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、新潟県、新潟市

・過去の大会

表2-4-13 環日本海新潟駅伝競走大会の実施状況

大会	参加チーム	海外チーム
第1回(平成4年10月)	19	6
第2回(平成5年10月)	19	6
第3回(平成6年10月)	23	6
第4回(平成7年10月)	23	6
第5回(平成8年10月)	24	7
第6回(平成9年10月)	25	8
第7回(平成10年10月)	25	8
第8回(平成11年10月)	25	8
第9回(平成12年10月)	25	8
第10回(平成13年10月)	27	8
第11回(平成14年10月)	25	8

ウ 第7回国際ユースサッカー IN 新潟(企画課県民スポーツ推進室)

国際サッカーイベントの開催を通じたスポーツ交流により、各国の青少年の相互理解、友好親善を深めるとともに、世界に開かれた交流の拠点としての新潟を国内外にアピールし、併せて、本県スポーツの振興と競技水準の向上を図る。

〔大会の概要〕

- ・期 日 平成15年7月18日(金)～21日(月)
- ・開 催 地 新潟市・新発田市・新津市・聖籠町・紫雲寺町
- ・参加チーム 6チーム
 - 海外招待チーム メキシコ(メキシコ代表U-18)、クロアチア(クロアチア代表U-18)ほか
 - 国内招待チーム 日本代表(U-18)
 - 主催県チーム 新潟県高校選抜チーム、アルビレックス新潟ユース

エ 日韓交流親善サッカー(企画課県民スポーツ推進室)

日韓共催のワールドカップ開催記念として、日本代表ユース(U-15)、韓国代表ユース(U-15)と地元新潟チームの親善試合を実施し、スポーツ交流を通じて国際性豊かな青少年の育成及び本県サッカーの普及・強化とスポーツ振興を図る。

〔大会の概要〕

- ・期 日 平成15年7月27日(日)
- ・開催地 新潟スタジアム(新潟市)

3 女性・青少年の交流事業

県民を対象とした事業では、国際感覚の養成を目的とした女性海外派遣事業や、国際的視野をもった地域の青少年活動のリーダー養成を図る青年リーダー養成海外派遣事業を実施している。(表2-4-14、15参照)

その他、国(内閣府)が実施している世界青年の船、青年海外派遣などの交流事業にも、県内の青年が多数参加している。(表2-4-16参照)

(1) 女性海外派遣事業(男女平等社会推進課)

表2-4-14 女性海外派遣事業

年度	平1	平2	平3	平4	平5	平6
派遣先	ベルギー、フランス、カナダ	ギリシア、イタリア、ソ連、ユーゴスラビア	デンマーク、ノルウェー、ドイツ	アメリカメキシコ、ハンガリー、チェコスロバキア	韓国、タイ	韓国、タイ
派遣人数	4人	5人	6人	6人	14人	15人

年度	平7	平8	平9	平11	平13
派遣先	韓国、タイ	デンマーク、スウェーデン	デンマーク、スウェーデン	デンマーク、スウェーデン	中止
派遣人数	15人	10人	10人	10人	人

平成13年度は、米国同時多発テロ事件に伴う報復攻撃の開始により中止。

平成9年度以降は(財)新潟県女性財団に委託して実施。10年度以降は、隔年実施。平成元年度初年度。

(2) 県青年リーダー養成海外派遣(児童家庭課)

表2-4-15 県青年リーダー養成海外派遣

年度	派遣先	派遣人数
平6	アメリカ・韓国	24人
平7	アメリカ・マレーシア	25人
平8	アメリカ・マレーシア	30人
平9	アメリカ・東南アジア(タイ・ベトナム)	29人
平10	タイ・ベトナム・韓国	18人
平11	タイ・韓国	15人
平12	タイ・韓国	12人
平13	タイ・韓国	12人
平14	タイ	13人
平15	タイ	13人(予定)

(3) 世界青年の船、その他(児童家庭課)

表2-4-16 国(内閣府)主催事業参加人員

事業別(始期年度)	年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
世界青年の船(S63~)		2		1	1	3	1	1	1	2	2
東南アジア青年の船(S49~)		1		1				1	1		1
国際青年育成交流(H6~)			1			1	1	2	1		1
日本・中国親善青年交流(S54~)		1								1	
日本・韓国親善青年交流(S62~)			1	1			1				1

4 教育交流

(1) 教職員の海外研修（義務教育課、高等学校教育課）

国際感覚豊かな教職員を育成するため、海外教育事情視察事業を実施しており、平成14年度は、短期派遣（16日）に55人の教職員を派遣した。（表2-4-17参照）

平成15年度については、短期派遣に55人を予定している。

この他、英語担当教員の語学力と指導力の向上を図るため、中学校及び高等学校英語教員をアメリカ等に派遣しており、平成14年度は3人の英語教員を派遣した。平成15年度は、3人の英語教員の派遣を予定している。

また、現在在外教育施設派遣教員として19人の教員が海外の小中学校に派遣され、邦人子女等の教育に当たっている。（任期2年）（表2-4-18参照）

更に、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の創設により、平成15年度は、教員6名が開発途上国に派遣され、教育に従事する。（派遣期間2年間）（表2-4-19参照）

表2-4-17 海外教育事情視察事業

年度	短期派遣 昭和48年 度開始	長期派遣 昭和38年 度開始	若手派遣	日米国 民交流
昭54	67人	21人		
55	67人	21人		
56	66人	22人		
57	59人	21人		
58	50人	20人		
59	48人	20人		
60	48人	20人		
61	48人	19人		
62	45人	18人		
63	47人	19人		
平1	47人	19人		
2	47人	19人	2人	
3	47人	19人	2人	
4	45人	18人	2人	
5	47人	18人	3人	
6	46人	18人	4人	
7	45人	18人	3人	
8	46人	18人	3人	
9	42人	13人	1人	1人
10	53人	6人	1人	1人
11	57人	2人	1人	1人
12	55人	廃止	0人	0人
13	55人	廃止	0人	0人
14	55人	廃止	0人	0人
15	55人	廃止	0人	0人

表2-4-18 在外教育施設派遣教員

年度	派遣人数
昭53	5人
54	7人
55	5人
56	10人
57	4人
58	5人
59	6人
60	6人
61	3人
62	7人
63	4人
平1	8人
2	2人
3	9人
4	5人
5	9人
6	8人
7	5人
8	7人
9	5人
10	4人
11	6人
12	6人
13	6人
14	6人
15	7人

表2-4-19 青年海外協力隊
（現職職員特別参加制度による派遣）

年度	派遣人数
平14	2人
平15	6人

(2) 高校生の短期ホームステイ（高等学校教育課）

国際感覚の育成を目的に、昭和63年度から県内の高校生を対象として、アメリカ・イリノイ州での短期ホームステイを実施している。平成15年度は25人を派遣する予定である。また、平成元年度からはイリノイ州の高校生が新潟でホームステイをするプログラムも実施されている。

表2-4-20 高校生の短期ホームステイ事業
(昭和63年度開始事業)

年度	イリノイ州への派遣		新潟県への受入	
	期間	人数	期間	人数
昭63	25日	20人		
平1	25日	30人	16日	11人
2	25日	30人	16日	19人
3	25日	30人	14日	10人
4	25日	30人	14日	17人
5	25日	30人	15日	20人
6	25日	35人	16日	20人
7	25日	31人	16日	19人
8	25日	36人	16日	20人
9	25日	33人	15日	20人
10	25日	32人	15日	15人
11	25日	32人	15日	20人
12	24日	27人	15日	15人
13	24日	25人	15日	15人
14	24日	25人	15日	13人
15(予定)	24日	25人	15日	15人

(3) 高校生の海外訪問(高等学校教育課)

環日本海交流の一環として、県立海洋高校の生徒が国際理解を深め、国際感覚を身につけられるよう、ロシア連邦ウラジオストク訪問を平成8年度から、韓国釜山訪問を平成9年度から、中国煙台訪問を平成10年度から実施している。

表2-4-21 高校生の海外訪問の状況

年度	訪問先	期間	人数
平8	ウラジオストク	4日間	22人(生徒19人 職員3人)
平9	ウラジオストク	4日間	13人(生徒10人 職員3人)
	釜山	4日間	18人(生徒15人 職員3人)
平10	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
	釜山	4日間	23人(生徒20人 職員3人)
	煙台	5日間	11人(生徒8人 職員3人)
平11	ウラジオストク	4日間	18人(生徒15人 職員3人)
	釜山	4日間	21人(生徒19人 職員2人)
	煙台	5日間	19人(生徒17人 職員2人)
平12	ウラジオストク	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
	釜山	4日間	19人(生徒17人 職員2人)
	煙台	5日間	12人(生徒10人 職員2人)
平13	ウラジオストク	4日間	17人(生徒15人 職員2人)
	釜山	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
	煙台	5日間	21人(生徒19人 職員2人)
平14	ウラジオストク	4日間	18人(生徒16人 職員2人)
	釜山	4日間	18人(生徒16人 職員2人)
	煙台	5日間	19人(生徒17人 職員2人)
平15 (予定)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
	釜山	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
	煙台	5日間	18人(生徒16人 職員2人)

(4) 県内高等学校の海外への修学旅行の状況(高等学校教育課、文書私学課)

私立高校の海外への修学旅行については、古くから行われているが、公立高校においては、平成6年度から韓国へ、平成12年度からは中国への修学旅行が行われている。

表2-4-22 県内高等学校の海外の修学旅行の状況

(単位:校)

	韓国	中国	米国	オーストラリア	台湾	計
平成12年度	6	3	2	1	0	12
平成13年度	7	4	0	1	0	12
平成14年度	8	5	2	0	1	16

上記は公立、私立を含めた県内の高等学校の合計

(5) 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）（国際交流課）

〔事業の概要〕

中、高校等における語学教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的として昭和62年度に開始された、外国青年を招致する事業。

地方公共団体が、総務省、文部科学省、外務省及び(財)自治体国際化協会の協力のもとに実施する。

平成14年度は、全国で38の招致対象国から6,273人の青年が招致され、内訳は国際交流員が568人、外国語指導助手が5,676人、スポーツ国際交流員が29人となっている。

〔県内の状況〕

平成14年度は県国際交流課、県教育庁および市町村に計169人の青年が配置されている。

受入人員の内訳は下記のとおり。

- ・ 県国際交流課 4人（国際交流員：アメリカ1人、ロシア1人、中国1人、韓国1人）
- ・ 県教育庁 70人（外国語指導助手：アメリカ21人、イギリス28人、カナダ9人、ニュージーランド4人、オーストラリア2人、アイルランド4人、ジャマイカ2人）
- ・ 新潟市国際課 5人（国際交流員：アメリカ1人、中国1人、ロシア1人、フランス1人、韓国1人）
- ・ 上越市国際交流課 1人（国際交流員：オーストラリア1人）
- ・ 三条市企画課 1人（国際交流員：カナダ1人）
- ・ 松之山町振興課 1人（国際交流員：アメリカ1人）
- ・ 75市町村教育委員会等 88人（外国語指導助手：アメリカ40人、イギリス19人、カナダ18人、ニュージーランド6人、アイルランド4人、オーストラリア1人）

外国青年の職種と職務

- ・ 国際交流員（CIR: Coordinator for International Relations）
地方公共団体の国際交流担当課等に配置され国際交流活動に従事する。
- ・ スポーツ国際交流員（SEA: Sports Exchange Advisor）
地方公共団体の国際交流担当課等に配置されスポーツを通じた国際交流活動に従事する。
- ・ 外国語指導助手（ALT: Assistant Language Teacher）
中学、高校または教育委員会に配置され、生徒に対しての語学指導等に従事する。

5 その他の交流

(1) 中堅医師海外派遣研修（病院局総務課）

海外の先進医療提供現場の分析と病院経営上のノウハウ取得のため、医師を派遣する事業を行っている。

表2-4-24 中堅医師の海外派遣状況

年度	平3	4	5	6	7	8	9	10	11	12～14
派遣先 期間	不明	アメリカ 8日間	欧州 8日間	アメリカ 8日間	フランス 10日間	欧州 9日間	アメリカ 8日間		ロシア 10日間	
		アメリカ 10日間	アメリカ 10日間	アメリカ 10日間	欧州 14日間	イギリス 10日間			アメリカ 10日間	
		欧州 13日間		欧州 10日間		アメリカ 11日間				
派遣人数	3名	3名	2名	3名	2名	3名	1名	0名	2名	0名

(2) 中堅医療技術職員海外派遣研修（病院局総務課）

先端の医療技術及び病院経営の研修のため、医療技術職員を海外に派遣する事業を行っている。

表2-4-25 医療技術職員の派遣状況

年度	平2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
派遣先 期間	不 明					欧州 13日間	欧州 8日間	欧州 13日間	欧州 13日間	欧州 8日間		中国 8日間	アメリカ 8日間
							欧州 8日間		イスラエル 9日間				欧州 8日間
							欧州 12日間						
派遣人数	2名	3名	3名	3名	4名	1名	3名	1名	2名	1名	0名	1名	2名

いずれも平成15年度は未定

(3) 県職員の海外派遣等（人事課）

県では、職員の実践的語学力の習得や国際感覚の養成を図るため、長期間の海外派遣研修を実施し、友好県省を提携している中国黒龍江省やロシア極東地域への派遣のほか、在外公館等への職員の派遣を行っている。

その他、県ソウル事務所（平成2年～）、県大連経済事務所（平成9年～）に職員を配置している。

表2-4-26 県職員の派遣実績（人）

	平1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
中国黒龍江省	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
ロシア極東地域	-	-	2	2	2	1	1	-	1	1	1	1	1	-	13
在外公館等	2	-	1	-	2	-	2	2	1	1	-	2	1	1	13

1 上記の数値は、派遣の実人数であり、それぞれ派遣年に記載した。

2 外務省から大使館などに派遣された者の他、（財）自治体国際化協会の海外事務所派遣者も含む。

〔参考〕

国際大学国際関係学研究科 昭和61～平成12年 7人派遣
 " E ビジネス経営学プログラム 平成13～14年 1人派遣

6 外国人への広報事業等

新潟県への外国人の理解の推進のため、外国語によるホームページ、パンフレット、リーフレット、ビデオ等を作成し、新潟県を海外に向けて積極的に紹介しているほか、外国人向け生活ガイドブック、観光施設案内板等の整備を行い、外国人の暮らしやすい環境整備に努めている。

表2-4-27 県による外国語使用の主な情報提供

(平成15年4月1日現在)

作成(課室)機関等	情報名及び英語名	内容(言語)	主な利用対象者	一般配布
広報広聴課	県HP Niigata Prefecture	県への交通手段、観光ガイドのほか、生活情報を掲載(英)	インターネット利用者	可
税務課	県税務HP「県税の窓口」 Outline of the Niigata Prefectural Tax System	県税全般の概要、自動車税の詳細及び財務事務所等の問い合わせ先(日・英)	外国人の納税義務者	-
国際交流課	外国語版県紹介パンフレット NIIGATA	本県の現状を様々な側面から外国人に分かりやすく紹介(英・中・韓・日)	在県外国人、来庁者、県民、国際交流関係機関	可
地域政策課 雪対策室	雪情報システム Snowfall Information in Niigata Prefecture	県内降雪量予測 県内気象現況情報	インターネット利用者、雪対策関係機関	-
文化振興課	県立自然科学館パンフレット NIIGATA SCIENCE MUSEUM	主な展示品の紹介、交通・料金案内(日・英併記)	入館者	可
	県立自然科学館HP NIIGATA SCIENCE MUSEUM	主な展示品、施設利用案内、催物情報、科学情報	インターネット利用者	-
	県立歴史博物館パンフレット The Niigata Prefectural Museum of History	館内案内、展示物の紹介	入館者	可
	県立歴史博物館パンフレット The World of the Jomon	歴史博物館の縄文展示の概要と縄文文化の概説	入館者	可
	県立歴史博物館HP The Niigata Prefectural Museum of History	展示物、施設利用案内	インターネット利用者	-
産業振興課	工業技術総合研究所の組織と機能及び主要事業 Organization and Main Enterprises of the Industrial Research of Niigata Prefecture	研究所の組織等紹介	国内外の企業、大学、産業界関係者	可
	産業労働部HP Department of Industry and Labor	県産業労働部を紹介	インターネット利用者	-
	にいがたビジネスネットプラザ Niigata Business Net Plaza	海外との取引を考えて稲県内企業の情報を発信(英、中、韓)	インターネット利用者	-
産業立地課	産業立地ガイド Niigata Industrial Guide	県工業団地及びインフラ等の紹介(英)	外国企業	可
原子力安全・資源対策課	環境放射線監視の概要 An Outline of the Environmental Radiation Monitoring around Kashiwazaki Kariwa Power Station	柏崎刈羽原子力発電所周辺における放射線監視体制、監視設備、システムについて説明(英)	海外からの視察者、研修員	可
観光振興課	新潟トラベルガイド Niigata Travel Guide	自然、雪、温泉、歴史文化、食、祭り等の紹介(英・韓・中(大陸、台湾)・仏)	一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	可
	新潟観光地図 Niigata Tourist Map	イラストマップ及び観光スポット紹介(英・韓・中(大陸・台湾)・仏)	一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	可

工業技術総合研究所	新潟県工業技術総合研究所の重点事業概要 Main enterprises of the Industrial Research Institute of Niigata Prefecture	研究開発事業、戦略技術研究会、産学官交流事業、技術指導と支援、技術情報、組織と機能(英)	研究所の見学や視察に来場する外国人	可
農業総務課	にいがたの農林水産業 Agriculture, Forestry and Fisheries in Niigata Prefecture	新潟県の農林水産業に関する情報を記載(英)	海外からの訪問者	可
水産課	新潟県の水産概要 Niigata Prefecture Fishery Profile	新潟県の水産業を総合的に紹介(英・日併記)	来庁外国人	可
農地管理課	ニューにいがた土・水・緑 New Niigata Earth Water Green	新潟県の農業農村整備事業の概要を中心に紹介(英)	研修生、来庁者、事業関係者	可
	土地改良施設案内ビデオ LAND IMPROVEMENT FACILITIES GUIDE	県内の土地改良施設紹介(英)		可
監理課	地すべり資料館 The Landslide Museum	地すべり資料館の案内(英)	来館外国人	可
砂防課	新潟県の砂防 Sabo Works in Niigata Prefecture	新潟県の砂防事業の概要を分かりやすく紹介(英)	来庁者	可
新発田土木事務所	新発田川放水路からの放流について About Discharge from Shibata River Drainage Channel	洪水放流時に航行及び係留中の船舶の安全を確保するための情報提供施設の案内(英)	船舶関係者	否
新潟スタジアム管理事務所	新潟スタジアムビッグスワン NIIGATA STADIUM BIG SWAN	新潟スタジアムの紹介(英、韓)	スタジアム利用者、視察・見学者	可
振興課	ポート・オブ・ニイガタ Port of Niigata	新潟港の航路、施設等の概要(日・英併記)	港湾関係者	否
	ポート・オブ・ナオエツ Port of Naoetsu	直江津港の航路、施設等の概要(日・英併記)		否
	にいがたの港湾と空港(HP) Ports and Airports of Niigata	県内の港湾、空港及び朱鷺メッセの紹介(英)	インターネット利用者	-
	万代島再開発事業HP Bandaijima Re-Development Project	万代島再開発事業の紹介ホームページ(日・英)	インターネット利用者	-
空港課	新潟空港利用ガイド Niigata Airport Guide	新潟空港内の施設の見取図を記載(英・韓・ロ・中、日本語併記)	空港利用者	可
	新潟空港 Niigata Airport	空港・ターミナルビルの概要と路線の展開等を紹介(日英併記)	県民	可
東港開発課	にいがたポートセンター Niigata Port Center	にいがたポートセンターの案内(英・韓・ロ・中、日本語併記)	港湾利用者	可
教育庁総務課	新潟県の教育 Education in Niigata Prefecture	本県の教育に関する重点施策、予算及び基礎的統計(日・英併記)	県民	可
文化行政課	重要文化財新潟県議会旧議事堂 Important Cultural Property: Original Prefectural Assembly Hall	「重要文化財新潟県議会旧議事堂」の施設概要の案内(英)	外国人見学者	可
	県立近代美術館紹介パンフレット The Niigata Prefectural Museum of Modern Art	近代美術館の概要を日本語と併記してわかりやすく紹介(日・英併記)	来館者等(限定)	否

【凡例】英...英語、中...中国語、仏...フランス語、ロ...ロシア語、韓...韓国語、日...日本語